

経済情報： 2023年全人代のポイント

2023年3月17日

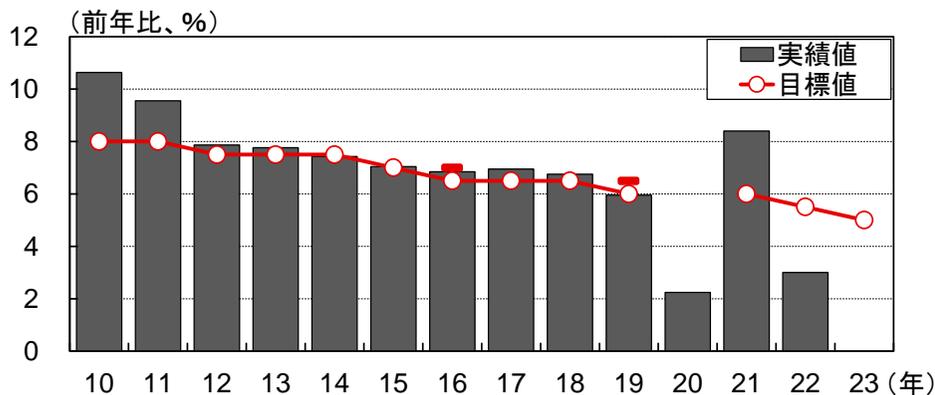
三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 2023年の経済・社会運営方針について

- 中国では第14期全国人民代表大会第1回会議(全人代)が3月5日から13日にかけて北京で開催。
- 初日には李克強首相が政府活動報告を行い、今年の経済・社会運営方針を発表。実質GDP成長率の目標は前年比+5.0%前後と、昨年目標値(同+5.5%前後)を下回るやや控えめな設定。もっとも、積極的な財政政策と緩和的な金融政策を維持する姿勢を示すなど、政府として安定的な経済成長を目指す方針は変わらず。
- 昨年12月に行われた中央経済工作会議での発表から大きな変更点はなかったが、政策要点の8項目のうち、第一項目として挙げられた『内需拡大』を特に重要視していると推察。消費に関しては耐久財消費の安定と個人向けサービス消費の回復支援、投資については民間投資の促進、活性化を強調。また、リスク面では『経済・金融分野の重大リスクの防止・解消』に言及し、特に不動産市況の悪化を重大金融リスクとして捉え、需給両面からの支援により市場安定化に注力する姿勢を示した。

主要経済目標と過去大会での成長率の目標推移

	2022年		2023年
	目標	実績	目標
実質GDP目標(前年比、%)	5.5前後	3.0	5.0前後
消費者物価指数(前年比、%)	3.0前後	2.0	3.0前後
新規就業者数(万人)	1,100以上	1,206	1,200前後
都市部調査失業率(%)	5.5以下	5.6	5.5前後
金融政策	穏健的で柔軟且つ適度に貸出金利を着実に低下		穏健な金融政策は的確かつ強力なものにする
財政政策	積極的で高効率、的を絞った持続可能な財政政策		積極的な財政政策、力を強め、効率を高める
財政赤字(名目GDP比、%)	▲2.8	▲2.8	▲3.0



- (注) 1. 都市部調査失業率の2022年実績は一年間の平均値。
 2. 上段の青塗は目標未達、黄塗は目標達成。
 3. 下段の2016年と2019年の赤い横棒は目標の上限値(当該年は目標に幅があった為)。
 (資料) 各種情報より三菱UFJ銀行経済調査室作成

政府活動報告で発表された2023年の政策要点

1 内需拡大に力を入れていく	消費の回復に注力。様々な方法で住民の所得を増やす 政府投資と政策的奨励で民間投資を効果的に促す
2 現代化産業体系の構築を加速	製造業の重点産業チェーンに関して、国を挙げた基幹革新技術開発 国内重要エネルギー資源の生産を強化 デジタル経済を促進し、プラットフォームエコノミーの発展を後押し
3 「2つの揺るぐことなく」を着実に実施	国有資本・国有企业改革の深化 民間経済と民間企業の成長を奨励・サポート
4 外資の誘致・利用に一層力を入れる	市場参入規制を緩和、現代サービス業(情報通信、金融等)の一層の開放
5 経済・金融分野の重大リスクを効果的に防止、解消	大手不動産企業の経営危機に効果的に対処、不動産業の安定成長促進 地方政府の債務リスクの防止、解消
6 食糧生産の安定、農村振興の推進	
7 発展パターンのグリーン化を推進	クリーンで高効率な石炭利用、新型エネルギー体系の整備を急ぐ
8 基本的民生の保障、社会諸事業の発展	住宅保障体系の整備(住宅購入、買い替え支援) 義務教育の改善、医療資源の拡充、養老サービスの充実、出産支援の拡充

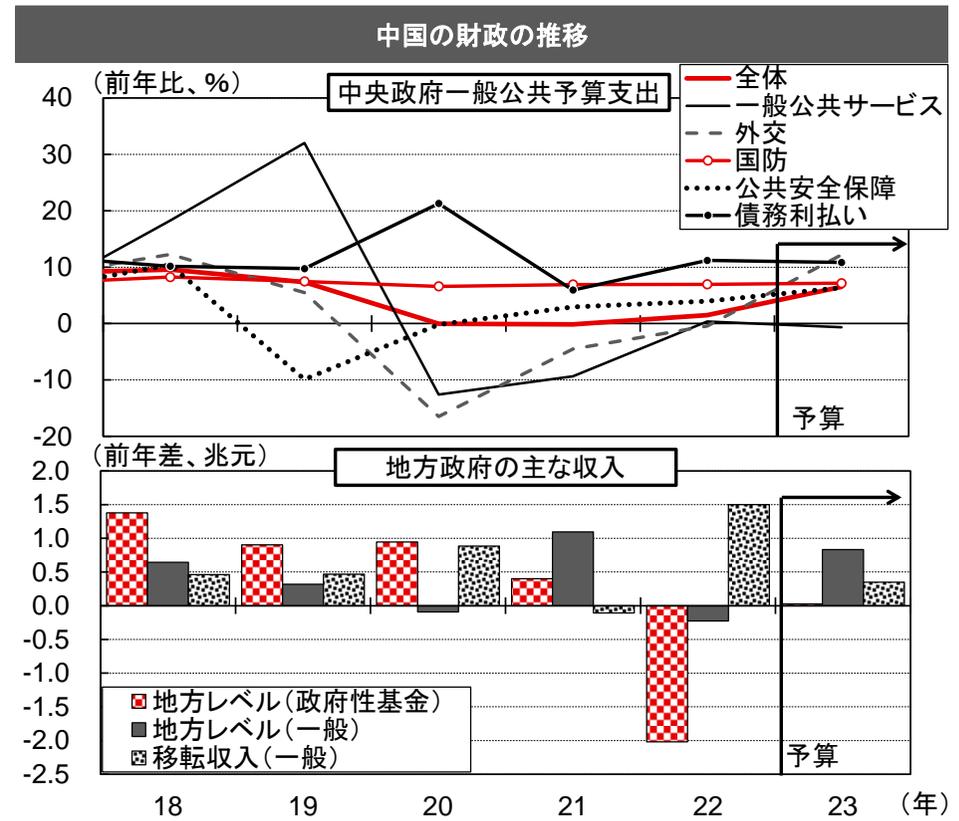
(資料) 各種情報より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 2023年度予算の概要

- 中国財政部は、財政収支は今年も厳しい状況であるとの認識を示しながらも、引き続き積極的な財政政策を実施する方針。
- 財源は一般財政赤字の拡大(国債＋一般地方債の発行)と地方政府特別債の発行となるが、今年度は一般財政赤字が前年から5,100億元拡大(名目GDP比でも2.8%→3.0%)、地方特別債発行枠も1,500億元拡大。
- 中央の一般公共予算支出は、全体では前年比＋6.5%とコロナ禍以降で最大の伸び。内訳をみると、コロナ禍で減少していた『外交』などの支出拡大が顕著である一方、注目を集めた『国防』については同＋7.2%と伸びはほぼ横ばい。
- 地方では昨年、土地権利売却収入(政府性基金の大半を占める)の不調により財政が悪化。今年は、一般地方債発行額を昨年と同額とし、特別債発行枠を昨年の期中増枠後(合計4.15兆元)から減少させる一方、昨年急増した中央から地方への移転支出の一層の拡大を決めており、中央政府は地方財政の悪化に配慮した上で積極的な財政政策を実施する見通し。

2023年の予算案						
	【一般公共予算】			【政府性基金予算】		
	項目	億元	前年比	項目	億元	前年比
全体	本収入	217,300	6.7	本収入	78,170	0.4
	歳入	236,330	3.5	地方政府特別債	38,000	+1,500億元
	歳出	275,130	5.6	歳入	123,563	▲ 7.1
	財政収支	▲ 38,800	▲5100億元	歳出	117,963	6.7
	国債	31,600	+5100億元			
	一般地方債	7,200	昨年同額			
中央	本収入	100,165	5.6	本収入	4,149	0.6
	歳入	107,415	▲ 1.1	歳入計	11,542	▲ 49.2
	中央レベル	37,890	6.5	中央レベル	5,045	▲ 9.0
	移転支出	100,625	3.6	歳出計	5,942	▲ 6.1
	歳出	139,015	4.7			
	財政収支	▲ 31,600	▲5100億元			
地方	本収入	117,135	7.6	地方レベル	74,021	0.4
	移転収入	100,625	3.6	地方政府特別債	38,000	+1,500億元
	歳入	229,540	5.4	歳入	112,918	1.7
	歳出	236,740	5.2	歳出	112,918	7.5
	財政収支	▲ 7,200	昨年同額			

- (注) 1. 前年比の単位は財政収支欄のみ億元、その他は%。
 2. 細かい項目を省いている為、歳入と歳出の金額は内訳の合計と不一致。
 3 (資料) 各種情報より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(資料) 各種情報より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 政府人事、国務院機構改革の概要

- 政府閣僚級の人事が決定。国家主席には習近平氏が選出され、3期目入り。総理には党序列2位の李強氏、筆頭副首相は党序列6位の丁薛祥氏、マクロ経済担当の副首相として何立峰氏（前発展改革委員会主任）など概ね事前の予想通りの選出。
- 今回の全人代では、中国の最高国家行政機関（日本の内閣に近い組織）であり、李氏がトップを務める国務院の大規模な機構改革を実施。『科学技術』、『金融監督管理』、『データ管理』、『農村振興』、『知的財産管理』、『高齢化対策』といった重要分野において、機構の職責の最適化と調整の強化を主眼に全13項目に渡る改革を実施。
- 今回の改革が実施された背景には、国家の指導力を強化し、米中対立が続く中で「自立自強」や「デジタル中国の建設」などの中国経済の中長期的発展を促進していく意図があるとみられる。他方、全13項目の内6項目が金融監督管理体制に関する、改革が占めるなど、金融リスクへの懸念が高まる中で、中国政府が金融リスクの管理にも重点を置いている様子が伺える。

全人代で発表された政府主要ポストの人事		
役職	氏名	
国家主席 (兼中央軍事委員会主席)	習近平	
国家副主席	韓正	
全人代常務委員長	趙樂際	
政治協商会議主席	王滬寧	
国務院	総理	李強
	副総理 (4名)	丁薛祥(筆頭)
		何立峰(経済担当)
		張国清、劉国中
国務委員 (5名)	李尚福、王小洪、 吳政隆、諶貽琴、秦剛	

(注)1. 赤字は中国共産党政治局常務委員。
2. 何立峰氏については直近で国家発展改革委員会主任を務めており、経済担当の公算が高い。
(資料)各種情報より三菱UFJ銀行経済調査室作成

国務院機構改革のポイント		
科学技術	変更内容	科学技術部の再編
	概要・目的	○ 科学技術に対する国家の主導力を強化
		○ 党の中央科学技術委員会指導の下、科学技術の戦略企画を始めとして、管理及び推進の効率化を目指す
		○ 米中対立等の状況下において、科学技術に関する举国体制を整えることで、当該分野における「自立自強」の加速を進める
金融監督管理	変更内容	国家金融監督管理総局の新設(国務院の直属機構)等
	概要・目的	○ インターネット金融の拡大、中小銀行の破綻の問題、企業のデフォルト増加など金融リスクが高まっていることに加え、金融市場が複雑化していく中で、監督管理体制にも高度化が必要に
		○ 金融監督機能と消費者保護の強化、地方の金融監督管理体制の効率性向上等の全6項目の改革を実施
データ管理	変更内容	国家データ局を設立(国家発展改革委員会が管理)
	概要・目的	○ 経済社会の発展において、デジタル経済の重要度が高まる中、基礎となるデータの管理や活用について強化が必要に
		○ これまで複数の部門に分散していたデータ資源の共有、開発、利用についての職責を合理的に統合
		○ データ管理における障壁を取り除き、「デジタル中国」の建設やデジタル経済の発展を統一的に推進していくことを目指す

(資料)各種情報より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：野瀬 陽平 e-mail: youhei_nose@mufg.jp